

2022 年度 個人研究実績・成果報告書

2023 年 4 月 19 日

所属	商経学部	職名	教授	氏名	栗林 隆
研究課題	包括的所得税の実行可能性				
研究キーワード	財政学・租税論	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	10. 人や国の不平等をなくそう	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

ライフ・ワークである「包括的所得税の実行可能性」に関しては、公平をキーワードに首尾一貫した研究を継続した。研究方法は、古典を含む先行研究の徹底したサーベイである。実行可能性を妨げている 2 大要素は、未実現キャピタル・ゲインと帰属所得に望ましい課税ができないことである

とりわけ、未実現キャピタル・ゲインの問題に焦点を当てるために、複数年に渡って継続してサーベイしてきた L.H.Seltzer(1951) *The Nature and Tax Treatment of Capital Gains and Losses*. に関する研究の一環として、2021 年に「キャピタル・ゲインの本質と課税の公平」『経済系』第 283 集, 関東学院大学, を発表した。それは一里塚に過ぎず、本年度も鋭意サーベイを深耕すべく継続した。

また、本年度は、『財政学』第六版, 創成社の抜本的改定作業があり、その過程でもキャピタル・ゲインのフイージビリティに関して熟考を重ねた。それは、原理（純粋な理論）と現実（現行税制）の乖離に加えて、カーター報告（1966）などの理論的フイージビリティに基づくモデル提案を、全体の乖離の中位に位置付け、モデル提案と現実の乖離において、お互いが歩み寄り魅力的な妥協をするのが、税制改革であると考えていることである。具体的には、キャピタル・ゲインを例にとれば、未実現ゲインに関してモデル提案は条件付きのみなし実現を示唆しているが、現実是非課税である。実現ゲインに関してモデル提案は平均課税を条件に全額を総合課税することを提案しているが、現実には分離課税、軽減税率の適用、課税ベース算入割合の調整等を行っている。わが国では税制改革において、実現キャピタル・ゲインの全額を分離課税する選択をしたことを踏まえて、税制改革を考える上での望ましいプロセスの在り方を示した。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）
なし

3. 主な経費

文献を購入するための図書費

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

【科学研究費】

・基盤研究 (C) : 令和 3 年度～令和 5 年度、分担、課題名「海外直接投資と資本所得課税制度に関するミクロ実証研究」(21K01544)

【その他の活動】

・国民健康保険運営協議会 会長 (市川市)

文は 2 ページ以内にまとめること